

from the world
世界の国から

ラオス人民民主共和国

Lao People's Democratic Republic



ポンタヴオン・シハラット氏

ラオス計画投資省 投資促進局

国際投資協力部 部長

Mr. Phonethavong SINGHALATH

Director, International Investment

Cooperation Division, Investment Promotion

Department, Ministry of Planning and

Investment (IPD/MPI)

首都 ビエンチャン
面積 24万平方キロメートル
人口 651万人(2012年 ラオス統計局)
政体 人民民主共和制
元首 チュンマリイ・サイニャソーン国家主席
(ラオス人民革命党書記長)
言語 ラオス語
通貨 キープ(Kip)



メコン経済圏各国への拠点として有望な国

増加する隣国からの生産移管

ラオスは周りをミャンマー、タイ、カンボジア、ベトナム、中国の雲南省に囲まれたメコン経済圏の中心に位置する国です。GDP成長率は8.2% (2012年) と好調で、しかも人件費は近隣諸国と比べ低水準です。経済特区が整備されたことにより、新たな投資先として日本企業のラオスへの関心は高まっていると感じます。

近年、タイやベトナム等、近隣諸国での人件費高騰に対処するため、ラオスに生産拠点を移す企業が増えてきました。特にタイとは陸路でのアクセスも良く、ラオス国内でタイ語が通じることもあり、タイに拠点を持つ企業にとっては、補完機能を果たす国として有望だと思えます。このような流れを受け、日本からも、ニコン(カメラの組み立て)、トヨタ紡織(車のシート生産)、旭テック(アルミダイカスト部品製造)等の企業が、東西経済回廊の要衝であるサワンナケート地域への投資を発表しています。

投資環境整備へ向けた動き

海外からの民間投資促進のための法整備も一段と進められています。2009年に改正した投資法では、内国投資法と外国投資法を一本化し、国内外の投資家双方に公平な競争の場を提供しています。経済特区に立地する海外企業に対しては、10年間法人税を免除し、10年経過後も法人税は8%に抑えられるなどの優遇政策もあります。また、国内を3つの地域に分け、開発が遅れている地域に対する投資には、より多くのインセンティブを設ける措置を取っています。

政府が特に誘致に力を入れている分野として、農産品加工業、健康・教育関連、IT関連が挙げられますが、豊富な水源や山岳地形を生かした水力発電も有望な分野です。現在、ラオス政府と日本企業との間で水力発電のプロジェクトが進行中ですが、これが実現されれば、ラオス国内の電力需要を満たすだけでなく、インドシナ全体への電力供給に大きく貢献する可能性を持っています。また、北のルアンパバーン、南のワット・プーの2つの世界遺産を始めとして、観光資源も豊富で、観光産業への投資も有望です。従来型の観光に加えて、森林資源を利用したエコツーリズムや少数民族の村でのホームステイなども大きな可能性があります。



タート・ルアン

持続可能な開発と多様な経済の発展に期待

今回の来日で、ラオスの最新の投資環境やビジネスについて日本の産業界に紹介することができました。滞在中に横浜で開催されたラオス投資セミナーでは、JICAの専門家である鈴木基義氏と共に講演を行い、多くの人に参加して頂きました。

また、福岡、大阪、名古屋、静岡の各都市も訪れ、様々な企業の方とお会いしました。ツムラ(生薬の栽培、一次加工)など、既に現地で活動を行っている企業とも個別に面談したほか、水の管理や病院の建設、退職者向けのロングステイ等のプロジェクトに関心を持つ企業とも意見を交換しました。これらのプロジェクトは現地の雇用を生み出すなど、いずれもラオスの経済に貢献するものと期待を新たにしました。

ラオス人はもともと農耕民族で忍耐強く、穏やかな性格で労働の質も高いです。インフラ、人材の面でも10年前と比較しても良くなっています。是非、ラオスへの投資を検討して頂きたいと思えます。



ルアンパバーンの托鉢風景